

第2回芸備線再構築協議会 議事概要

日時：令和6年10月16日（木） 13:00～14:30

場所：ピュアリティまきび岡山（岡山市北区）

出席者：中国運輸局 金子局長（議長）、岡山県 上坊副知事、広島県 玉井副知事
新見市 根石副市長、庄原市 大原副市長、
JR西日本広島支社 広岡支社長、岡山支社 林支社長、
広島県バス協会 赤木専務理事、岡山県バス協会 岡田専務理事、
岡山県 西澤土木部長（代理）、広島県 栢土木整備担当部長（代理）、
新見市 伊藤建設部長、庄原市 天野環境建設部長、
岡山県警 風呂橋交通規制課長補佐（代理）、広島県警 花田交通規制課長補佐（代理）
呉高専 神田教授、中国地方整備局 深井副局長、安芸高田市 杉安副市長、
広島市 戸田道路交通局長（代理）、三次市 矢野地域共創部長（代理）
国土交通省鉄道局 軽部鉄道事業課長

芸備線再構築協議会について第2回協議会を開催したところ、議事概要は以下のとおり。

1. 開会

2. 冒頭挨拶【中国運輸局 金子修久局長（議長）】

- ・本日は、今後の調査事業を進めるに当たっての予算の議決のほか、今後の実証事業等の進め方、最適な交通モードの検討に向けた提言などをいただき、今後の協議会を展望していきたい。
- ・今後も、利用者ニーズにも思いを致しつつ、真摯な議論と透明性を意識して議論を進めていきたい。前任に引き続き、議長として「廃止ありき」「存続ありき」という前提を置くことなく、議論を進めていきたい。
- ・第1回協議会において、鉄道の全国的なネットワークの在り方に関する意見をいただいたため、議事に入る前に、国土交通省の整理について本省から説明させてもらう。

（鉄道の全国的なネットワークの在り方についての国土交通省の整理を説明）

【国土交通省鉄道局 軽部鉄道事業課長】

- ・第1回協議会において、「鉄道ネットワークの在り方」について意見があり、第1回幹事会で一度説明しているが、議事に入る前に、国としての考え方を改めて説明する。
- ・JR会社法に基づく大臣指針及び地域交通法に基づく基本方針で整理しており、JR旅客会社が国鉄から継承した路線については、内部補助も活用しつつ、適切な維持に努めていくことが基本。
- ・他方、大臣指針において、国鉄改革後の輸送需要の動向その他新たな事業変化を踏まえ、路線の廃止をしようとするときは、事情変更について関係する地方公共団体や利害関係者に十分な説明を行うことを求めている。

- ・こうしたJR会社法による大臣指針の考え方を前提に、基本方針において、大量輸送機関としての鉄道特性が生かされていない路線については、鉄道事業者や地方公共団体など地域の関係者が十分に議論を行いながら、地域や利用者にとって最適な形で交通手段の維持確保を図ることが重要。
- ・こうした考えの下、鉄道事業再構築事業の対象について、輸送密度4,000人未満かどうかを一つの目安としている。
- ・なお、鉄道事業再構築事業の対象となるかどうかは、基幹的鉄道ネットワークか否かではなく、輸送密度を一つの目安としている。
- ・これが国の考えであるが、芸備線沿線地域において、利便性が高く持続可能な地域の足を確保していくことは、本日お集まりの皆様方の思いは一つであると認識している。
- ・この協議会において、こうした共通認識の下での建設的な議論を通じて、芸備線のあるべき方向性の具体化が図られることを期待している。

3. 議事（1）芸備線再構築協議会規約の変更

- 事務局から、資料1により、協議会規約の変更（人事異動に伴う構成員の変更、安芸高田市副市長の参加に伴う構成員の変更（追加））について説明し、構成員が承認

【安芸高田市 杉安明彦副市長挨拶】

- ・これまで芸備線利用促進対策協議会で沿線の自治体と議論してきており、本来は本協議会に参加するべきであったが、遅れた参加となったことお詫び申し上げます。
- ・以降は皆様とともにこの協議会の中でしっかりと議論させていただきたい。

3. 議事（2）芸備線再構築協議会幹事会実施報告

- 事務局から、資料2により、第1回・第2回幹事会の実施について報告

3. 議事（3）芸備線再構築協議会予算（案）

- 事務局から、資料3により、芸備線再構築に関する調査事業について、株式会社野村総合研究所を相手方として特定した旨を説明
- 事務局から、資料4により、協議会予算案について説明し、構成員が承認

3. 議事（4）構成員からの意見

【岡山県 上坊勝則副知事】

- ・本年3月に協議会が設置され、最適な地域公共交通の実現に向けた前提を置かない再構築の議論が始まったところである。議論が開始されてから半年が経過したところであり、これまでの議論等を踏まえて一言発言する。
- ・第1回協議会で、芸備線やその沿線の現況を把握するため、調査事業を実施していくことが決まり、幹事会で具体的な調査内容が検討され、実施に向けた手続が進められてきた。本日、予算が承認され、調査事業が本格的に動き出すことから、協議会での議論もますます活発になり、具体的な検討に入っていくことになる。

- ・各構成員が現状についてきちんと共通認識を持った上で議論を進めていかなければ建設的な話し合いができないと考えているため、今回の調査事業は、今後の議論を進めていく上で基盤となる重要なものである。調査事業を通じて得られるデータや分析結果を基に、構成員としっかり議論し、地域の様々な関係者の意見もしっかり聞きながら、芸備線や沿線地域のよりよい将来について考えていきたい。
- ・また、今後、議論を進めるに当たっては、地域住民の意見も丁寧に聞きながら、行政としては議会とも合意形成を図りながら、慎重に進めていく必要がある。3年で何らかの結論を導くという目安が示されていることは十分認識しており、いたずらに議論を長引かせるということではないが、スケジュールありきとならないよう改めてお願いしたい。
- ・調査事業は、結果がある程度見えてくるまでは、議論を深めてはいけないうわけではなく、最終的な調査結果が出るまで何もせず待つというのではなく、その時点、時点でのデータや分析状況を基に検討できることもあるため、こまめに議論を重ねながら調査事業を取りまとめていくというような進め方のイメージを持っている。
- ・今後、調査事業を取りまとめる中で、議論を深めるために更なる調査の必要性等を議論していくことになる。また、芸備線は全国ネットワークを形成している鉄道の一部であるという観点や、地域の交通の確保の観点から、国にも責任を持って議論に参画してほしい。今後、こうした議論がしっかりと行えるような進め方を事務局にお願いしたい。
- ・芸備線は地域住民にとって日常生活における大切な移動手段であり、地域の基幹的・広域的な公共交通として、二次交通など地域の公共交通を支える重要な存在である。一方で、人口減少や交通の担い手不足といった状況を踏まえ、地域の方々の移動ニーズに的確に対応した、持続可能な交通体系を検討していくことは重要である。本県としては、引き続き、地域住民の生活を守ることを第一に考えながら、持続可能な交通体系の実現に向けた具体的な方策について、皆様と幅広く検討しながら、議論してまいりたい。

【広島県 玉井優子副知事】

- ・本県からは、鉄道ネットワークの在り方と協議会の進め方の2点について発言する。
- ・鉄道ネットワークの在り方の整理は、再構築協議会の議論を進める上での大前提であると考えているが、冒頭の国土交通省軽部課長からの説明は、第1回幹事会での説明と同じ内容で、これまで本県が求めてきた整理に対する説明にはなっていない。
- ・本県が説明を求めている「鉄道ネットワークの在り方」の内容は、具体的には3点ある。
- ・1点目は、地方創生や国土強靱化といった将来の国土の在り方を見据え、国として今後維持すべき鉄道ネットワークを明らかにすること。
- ・2点目は、国鉄改革時に、債務の切り離しや事業用固定資産の承継などを受けて、会社全体の経営の中で内部補助によりローカル線を維持していくことが基本とされたJRの経緯や、JR西日本の令和5年度1,673億円の経常黒字といった経営状態を踏まえ、ローカル線の維持に関する内部補助をどのように考えるのかという点。
- ・3点目は、ローカル線の経営が厳しい場合、その負担を地方に転嫁することは疑問であり、ローカル線維持に係る国の責任の在り方をどのように考えるのか、という3点。
- ・冒頭の国の考えの説明について、2点確認したい。国の考えに基づけば、基本方針において、当面、再構築協議会の対象とされない基幹的鉄道ネットワークに該当する路線は

広島県では山陽本線のみとなるが、基幹的鉄道ネットワークに該当しない路線については、ＪＲの内部補助による路線維持は求めないのか。そうであれば、芸備線、呉線、可部線、福塩線、木次線についてはいずれ廃止になってもいいという考えなのか。次に、ＪＲに路線維持を求めないのであれば、国の責任においてローカル線を維持していくべきと考えるが、この点をどのように考えているのか。

- ・現状のままでは、ＪＲの恣意的な判断により、ローカル線の廃止が全国で際限なく広がっていくことを危惧している。したがって、ローカル線維持における内部補助の考え方や、国の責任を含めた鉄道ネットワークの在り方に関する整理は、この協議会の議論の大前提であり、早期に明らかにしてほしい。
- ・次に、協議会の進め方について申し上げる。本日、安芸高田市が構成員となり、全線にわたる広域的な取組ができる環境が整ったと認識している。調査事業の実施に当たり、芸備線の新たな役割や価値などもしっかりと調査するとともに、委託事業者と協議を行う際は、事務局のみならず、本県を含む各構成員も参画し、積極的に意見や提案ができるよう配慮をお願いしたい。
- ・今後、調査事業や実証事業が進められていくが、本県としては、構成員のほか、住民の理解と納得を得ながら進めていくことが何より重要であると考えている。
- ・特に、実証事業は、日常利用と観光利用の両面から、あらゆる取組を行うことが必要であり、地元関係者を交えて機動的に検討し、取り組めるよう、「部会」を設置して議論を進めてまいりたい。
- ・また、実証事業は、芸備線の利便性を高め、鉄道利用者の選択肢を増やすことが重要であり、ダイヤの変更や増便、直通列車の設定などの取組も不可欠と考えている。
- ・さらに、季節に応じた移動実態の違いや、取組の周知から定着まで一定の時間を要すること、そして、観光利用において地域の四季折々の魅力を生かすことなども踏まえると、最低でも１年間は実施する必要がある。
- ・本県においても庄原市などと連携して事業の検討を進め、提案してまいりたいが、列車のダイヤ変更などはＪＲ西日本の協力が欠かせない。事務局におかれても、その調整にリーダーシップを発揮してほしい。

【新見市 根石憲司副市長】

- ・本市からも、協議会の議論と鉄道ネットワークの２点について発言する。
- ・先ほど協議会の予算が承認され、これから調査事業が本格的に動き出すが、本市としては、調査事業において、専門家の意見もいただきながら、新たなデータや分析結果が示されることによって、協議会での議論が深まり、ローカル線が持つ地域における可能性を再検証できること、そして効果的な実証事業につながっていくことを期待している。
- ・調査事業では、特定区間の乗車密度や沿線地域の人口といった定量的な指数だけでなく鉄道が在ることにより生じる、地域の優位性や魅力といった定性的な指標により議論できるものにしていきたい。
- ・今後、関係者からの意見聴取を行うために、アンケートや関係者ヒアリングなどが行われるが、ヒアリングに当たっては、地域住民の理解・納得を得るため、そして市議会との合意形成も図りながら手続を進めていくため、その対象者を幅広いものとしてほしい。

- ・去る8月25日に「JR芸備線を考える高校生サミット」が三次市で開催されたが、岡山・広島に芸備線沿線の高校生20名、傍聴者約200名が参加した。意見交換の中では芸備線の一番の利用者である高校生から「利用しやすいダイヤへの改正や高速化を図ってほしい」「トラックの乗務員不足を補うため貨客混載や貨物列車を運行してはどうか」といった芸備線の魅力アップや利用促進について意見が出されるとともに、「地域課題をみんなで考えて行動し、地域づくりで日本一注目を浴びるよう盛り上げていこう」との力強いアピールもあった。国においては、こうした若者の前向きな声も、実証事業の検討の際に考慮してほしい。
- ・国の鉄道ネットワークに関する考え方について、広島県からも指摘のとおり、我々としても国の考え方が明確になっていないのではないかと考えている。例示として申し上げますと、基本方針には、「災害時や有事において貨物列車が走行する蓋然性が高い区間」は協議の対象にしないとの記載があり、芸備線及び姫新線は、兵庫県から広島県にまたがる広域の鉄道ネットワークであり、近く発生が懸念される南海トラフ地震の発生時において、山陽本線や山陽新幹線の代替ネットワークにもなり得るとも考えられるが、国においては、なり得ないと考えられているのか、その場合はその理由を是非示してほしい。
- ・なお、これを聞くのは、我々も地域住民も、線区の一部の自治体だけの意見だけでネットワークを分断してよいのか、他の自治体に対して迷惑をかけるのではないかと懸念・不安があるため、国としての考えを示していただきたい。
- ・路線バスにあっては、2030年には36,000人の運転手が不足すると言われており、本市においてもバス事業の運転手が不足している状況や、路線バスの継続的な運行維持が不安視される中であって、鉄道は地域において貴重な輸送手段である。
- ・国は、単なる行司役としてではなく主体の一員として、鉄道を維持する場合・維持できない場合の様々な選択肢について検討し、その考え方を示していただきたい。
- ・もちろん、我々自治体としても、現状のままでよいとは考えておらず、鉄道の重要性を再認識し、住民とともに鉄道と連携した地域づくりや観光振興に全力で取り組んでいきたい。

【庄原市 大原直樹副市長】

- ・芸備線再構築協議会の進め方についての確認であるが、この協議会は、備中神代駅～備後庄原駅間における利便性・持続可能性の高い地域公共交通の実現に向け、存続ありき・廃止ありき的前提を置かず、最適な交通モードについて議論する協議会であり、その検討の進め方において、まずは芸備線の可能性を最大限追求することが確認されたところであり、この考え方に基づいて進めてほしい。
- ・先ほど、広島県からも話があったが、国土交通省から鉄道の全国的なネットワークの在り方に関する説明は、第1回幹事会での説明内容と同様であり、これまで本市が求めてきた内容ではない。
- ・本市は、将来を見据えた鉄道ネットワークの方向性をはじめ、内部補助や鉄道の果たす役割、コロナ禍の赤字から黒字決算に回復した現状で、なぜJR西日本が路線を維持できないのかについて説明を求めているもの。これは、再構築協議会における議論の前提であると認識しているため、国において早急に示してほしい。

- ・また、都市と地方を結ぶ鉄道ネットワークは、国土強靱化や地方創生をはじめ、国土の均衡ある発展などの観点から重要な役割を担うとともに、協議会の議論は、特定区間の将来に関わるだけでなく、芸備線につながる他の路線の沿線自治体の地域振興にも影響を及ぼすものであることを踏まえ、自治体の意見にしっかり応えてほしい。
- ・これから実施される調査事業は、委託事業者により芸備線や沿線地域の現状把握及び調査結果に基づく分析などが進められるが、芸備線が鉄道として存在する価値など、大量輸送性とは別個の価値についても、各構成員の意見を踏まえて調査事業や実証事業が進められるべきであり、この点については国にしっかり主導してもらいたい。
- ・特に、地域住民への意見聴取に当たっては、実施方法や設問内容の設定によって、均衡を欠く結果が生じることがないように、委託事業者、国、自治体が連携し、十分な協議と検討に基づき、実施されるべき。
- ・調査事業の分析などを踏まえた実証事業において、本市は、芸備線で通学する中学生・高校生から寄せられたダイヤ改善案の反映などにより利便性を向上するとともに、観光などによる交流人口の増加や地域活性化に資する取組を展開してまいりたいと考えており、実施には十分な期間が必要である。芸備線の可能性を最大限追求するためには、利便性の向上を図るためのダイヤ改善や増便、乗継改善などが必須であり、ＪＲ西日本の協力と国の積極的な関与をお願いしたい。
- ・今後の調査・実証事業では、大量輸送性などの定量的な視点のみならず、鉄道ネットワークが地域にもたらすプラスの影響という定性的な視点を加えた、２つの視点に立った検討・評価が必要である。
- ・本市が考える地域にもたらすプラスの影響は、日常利用の利便性向上、交流人口の増加、市民の地元への愛着や誇りの醸成など、地域活力の維持に必要不可欠で多様な価値や役割であり、大量輸送性とは異なる新しい価値や役割が正しく評価されるための議論の場を確保していただくようお願いしたい。
- ・また、全国初の協議会であり、国も「先例のない議論」と言われていることを踏まえ、基本方針の「３年以内」に捉われることなく、真摯な議論を行いたい。
- ・本市は、今後においても芸備線が生活交通として重要な交通基盤であることはもとより、長期的な視点で人口減少対策や地域活性化に取り組む上で、定住人口の増加や観光などによる交流人口の増加、更には、高校の存続などの観点からも必要不可欠な社会基盤であるとの認識の下、引き続き、芸備線への市民意識の醸成を深めるとともに、利活用策をしっかりと推し進める中で、その可能性を最大限追求してまいりたい。

【ＪＲ西日本岡山支社 林秀樹支社長】

○林支社長から、資料５により、芸備線の2023年度の利用状況について説明するとともに、以下のとおり意見を表明

- ・今年度実施する調査事業については、最適な交通モードの検討に資するデータとファクトを整理することに他ならない。その検討に資するデータをよりよいものとするために、当社としてもできることは協力していく所存である。
- ・その上で、調査事業が再構築の検討に資するデータとなるとともに、それを構成員間の共通認識とするためにも、調査事業を進めていくプロセスも非常に重要である。協議会

や幹事会の場合だけでなく、調査会社と構成員が伴走して逐次情報が共有され、それに基づいてそれぞれの構成員でも検討が重ねられるようにしていくこと必要である。有意義な調査事業になるよう、事務局にはこまめな情報共有の調整をお願いしたい。

- ・調査事業を踏まえた来年度以降の調査事業について、当社が再構築協議会設立を申請して現在で1年が経過した。今回の調査事業の結果がまとまる頃には、協議会そのものが始まって1年が経過することになる。
- ・現在は、再構築の検討に必要なデータやファクトを整理しているフェーズだと認識しているが、再構築協議会の目的は「交通手段再構築に関する方針の作成」であり、調査事業を踏まえ、より利便性と持続性の高い交通体系を築いていくための「最適な交通モードの在り方の検討」にいかにつなげていくのかが重要。
- ・自動車による移動がこれほど便利で定着した地域においては、地域交通の利用者は高校生、高齢者の移動がメインであり、現在、そしてこの先の人口減少のペースをはじめとする中山間地域の諸課題も踏まえれば、地域の未来に向けて沿線住民一人ひとりの日常生活にマッチした交通にリデザインしていくことは、もはや待ったなしの、早急に解決しなければならない、先送りできない課題だと認識している。
- ・次年度には、速やかに「最適な交通モードの在り方の検討」がしっかりと進められるよう、構成員には改めて協力をお願いしたい。

【呉工業高等専門学校 神田佑亮教授】

- ・これまでの議論の経緯の振り返りや、各構成員からの意見を伺った。今後、次の議論のステップに入っていく中で、結論をあらかじめ想定すると、手段としては3つあると思う。
- ・1つ目は、今までと同様にJRが鉄道を運行すること、2つ目は、鉄道は残しつつ上下分離方式・公設民営・第三セクターなど、今までと違う形で鉄道を運営すること、3つ目は、バスなど他の交通モードを考えること。
- ・協議会が設置された経緯を考えると、どれだけ鉄道を生かしたまちづくりや地域振興が果たされてきたか、振り返ればまだまだできる余地があると思う。
- ・今までと同じような地域振興策をとり続ける考えはないという前提に立った上で、結論して今のまま鉄道を運行する場合、鉄道の可能性を最大限追求する中で、ポイントは、鉄道の可能性がどれだけあるか、その可能性をどれだけ引き出すことができるのかだ。引き出すためには、地域が主体となって議論することが重要だが、地域とは、自治体も民間も住民も、もちろんJRも含むもの。
- ・しかし、この半年間協議会で出口を含めた議論に入れていない。2つ目・3つ目の手段を選択する場合にJR西日本がどこまで地域に関わってくれるのか見えていないため、それが2つ目・3つ目の手段について踏み込んだ議論に入れない要因になっていると考えている。
- ・そこでJRに聞きたい。仮に、鉄道を別の形態で運営する、又はバス転換など鉄道ではない交通手段を選択する場合に、JRは関与しないのか、又はJRは地域に関わっていく所存なのか。この点をクリアにした方が今後の議論が進みやすくなると思われるため聞きたい。

【JR西日本広島支社 広岡支社長】

- ・第1回目の協議会でも多少伝えたが、これまで国鉄時代から、JRが引き継いで40年弱の間、芸備線という地域公共交通を担ってきたが、現在議論をしようとしている区間で公共交通事業を担ってきた立場からすれば、再構築協議会の議論において、どのような地域公共交通をつくるのかという結論が出てきたときには、当社としてできる役割を果たしてまいりたい。
- ・神田先生から具体的に例示が示されたが、例えば、引き続き、鉄道事業を担っていくことが適切であるとの議論になれば、その場合、法律上、鉄道事業として利便性・持続可能性を高めていくことが必要になる。持続的に利便性を上げるスキームとして、上下分離など地域が第三種鉄道事業者として設備を担うのであれば、運行については、今まで運行してきたJRがそのノウハウを活用して第二種鉄道事業者として運行を担うことは検討できると思っている。
- ・鉄道以外の方法として、BRTやバスでの代替交通を確保するなどの事例があるが、その交通モードとなった場合については、地域交通法改正の際に国で基本方針がまとめられており、グループ会社による運行や、地元事業者へ委託、更には運行会社を設立し、その運行会社に対して共同出資する等の事例の記載があるため、できる範囲で検討していきたい。今年度の調査事業を踏まえ、鉄道とは違うモードと比較検討していくに当たって、JRとしてできることを提案していきたい。

【呉工業高等専門学校 神田佑亮教授】

- ・交通モードによらず、JRは、今後も何らかの責任ある形で関わっていくという認識でよいか。

【JR西日本広島支社 広岡支社長】

- ・地域の交通については関わっていきたい。また、地域が活性化することとは地域に賑わいや人の動きが出てくるということである。JRとして地域交通に留まらず、魅力的なものの発掘と磨き上げ、地域産業の活性化、当該エリアへの観光誘客に係る取り組みについては、引き続き進めてまいりたい。

【呉工業高等専門学校 神田佑亮教授】

- ・今後、調査事業や実証事業でどれだけ地域の付加価値を見出していけるか、地域の中でJRがどういう役割を果たしていくかがポイントとなる。今後、交通だけでなくまちづくりの主体としても関わる意思があることが、今後再構築を進める中で極めて重要なポイントとなる。
- ・特定区間だけで年間8億の赤字が出ることを、鉄道収益のみでカバーすることには無理がある。例えば、道路整備を計画する場合、収益ではなく、道路が地域にもたらす便益を考えるものであるが、これまでの再構築の議論の中で、収益はカバーできないが鉄道の社会資本としての便益や、経済が循環するにはどうすればよいか、という議論が乏しかった。地域にお金が循環するというのは、鉄道事業の収支ではなく、地域全体の便益といった循環する地域経済の観点で議論すべきではないか。

- ・鹿児島県のJR指宿・枕崎線においても同様の検討があり、私自身も議論に携わっているが、地域の人と議論する中で、まずは商工関係者と議論を始めた。理由としては、地域経済を好循環させるには生業をしている人から話を聞くことが重要であるため。
- ・調査事業について、地域との合意形成はもちろんであるが、地域経済の観点を引き出すことができるプレイヤーとの合意形成が必要であるため、一緒に考えていける関係者を早期に構築していくべきである。
- ・それらを踏まえて、鉄道のネットワーク論について指摘が出ていたが、調査事業を通じて、ネットワーク論とは何かを探求しなければならない。鉄道がつながっていることによって引き出されるネットワーク効果は当然あると思うが、国土強靱化についての指摘は、芸備線の場合には当たるかどうか疑問。具体的には、平成30年豪雨で山陽本線が長期間止まったが、その際に、芸備線が代替輸送を担ったかといえばそうではなかった。
- ・マクロの視点からの主張として、「代替ネットワークの確保」という意見は理解できなくもないが、芸備線の議論の中で考えるのであれば、ミクロの視点からみていくことが大事ではないか。
- ・調査事業の中で、ネットワークがつながっていることで得られること、つながっていないことで逸失することがあるはずであり。ネットワーク効果については、これを検証し、議論していくべきでないか。
- ・今なされている議論によれば、本来発掘すべきネットワーク効果が逸失してしまうのではないか。むしろ、今後調査事業や鉄道の在り方議論においては、ネットワークがつながっていることでもたらされるものは何か、それを引き出すためにどんな制度・法律・財源・仕組みなどが大切なのかを今後の協議会の議論の中で進めていきたい。
- ・地域づくりと交通は切り離せないため、どうすれば効果が最大限発揮されるか検討し、鉄道の在り方や鉄道がつながっている価値を検討していく、といった手順やアプローチを考えるのも必要ではないか。

【中国地方整備局 深井敦夫副局長】

- ・今後どういう議論になるか不明だが、かなり幅広い議論やデータ収集等を行えばいけないと思っている。この協議会は整備局も参加しており、データ収集に当たっては、当局が多く持つ情報もあるため、検討状況によって必要なデータが発生すれば、整備局としても協力していきたい。
- ・神田先生からも地域づくりをどうするかという指摘があったが、地域の将来像をどうしていくかは重要であるし、整備局として、色々な地域のまちづくり・地域づくりには関わってきているので、様々な御相談に対して助言などを手伝っていきたい。整備局としても地域のまちづくりに関わっており、いろいろな形での相談に対して、助言や制度の紹介も可能である。

【JR西日本広島支社 広岡支社長】

- ・今後行われる実証事業について意見を述べたい。実証事業Aについては、机上の検討で実現可能性が判別できない場合に、検証を行うために実証するものであることと第1回幹事会で確認させていただいた。あわせて、利用促進検討会議等、これまで地域との芸

備線の営みにおいて、地域と議論して利用促進事業をこれまで数多く行ってきた。そのような取組の実績を踏まえて、これまでの取組で足りないものについて、データ・ファクトに基づいた仮説の下で行う必要な実証実験などについては協力していきたい。

- ・そのような議論と並行して、鉄道事業や鉄道モード以外の交通モードについて、どのようなスキームで地域公共交通を組み立てるのか、という議論は行えると思っている。効率的に時間を使いながら幅広く議論をする必要がある。

【中国運輸局 金子修久局長（議長）】

- ・今後調査事業、実証事業を進めるに当たって、事務局だけでなく構成員と適宜情報共有していきたい。

3. 議事（5）その他

- ・構成員・事務局：特になし

4. 閉会